明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政　令〕
○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う経済産業省関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（三三〇）　二
○株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（三三一）　三
○株式会社地域経済活性化支援機構法施行令の一部を改正する政令（三三二）　四

〔府　令〕
○内閣府本府組織規則の一部を改正する内閣府令（**内閣府**六六）　四

〔府令・省令〕
○株式会社地域経済活性化支援機構法施行規則の一部を改正する命令（**内閣府・総務・財務・経済産業**三）　四
○特別会計に関する法律施行令第五十二条第一項第四号に規定する事務の区分を定める命令（**内閣府・環境**一）　五

〔省　令〕
○株式会社地域経済活性化支援機構が取得した不動産権利等の移転登記の登録免許税の免税を受けるための手続に関する省令の一部を改正する省令（**財務**八二）　五
○特別会計に関する法律施行令第五十二条第一項第五号に規定する事務の区分を定める省令の一部を改正する省令（**文部科学・経済産業**五）　六

〔規　則〕
○犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行規則の一部を改正する規則（**国家公安委**九）　六

〔告　示〕
○内閣府本府の保有する行政文書の開示に係る権限又は事務の一部について委任した件の一部を改正する件（**内閣府**二六六）　六
○内閣総理大臣の所掌に係る行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第四章第一節から第三節までに定める権限又は事務の一部について委任した件の一部を改正する件（**同**二六七）　六
○株式会社地域経済活性化支援機構支援基準の一部を改正する告示（**内閣府・総務・財務・厚生労働・経済産業**二）　七
○猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会及び年少射撃資格の認定のための講習会の開催に関する事務の一部を行わせることができる者の指定に関する規則第四条第二項の規定に基づく告示（**国家公安委**四七）　八
○日本国に帰化を許可する件（**法務**四二五）　八
○商業登記規則第三十六条第二項等の規定による電磁的記録の方式等の一部を改正する件（**同**四二六）　九
○ナイジェリア連邦共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とナイジェリア連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（**外務**三三〇）　九
○オヨ州小学校建設計画のための贈与に関する日本国政府とナイジェリア連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（**同**三三一）　九
○株式会社農林漁業成長産業化支援機構支援基準の一部を改正する件（**農林水産**一四〇〇）　九
○保安林の指定を解除する件（**同**一四〇一）　九
○保安林の指定施業要件を変更する件（**同**一四〇二～一四〇七）　九
○道路に関する件（**関東地方整備局**三五六）　二
○建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の指定をした件（**同**三五七）　二
○建築基準法の規定により指定確認検査機関を指定した件（**中部地方整備局**一六四）　二
○道路に関する件（**北海道開発局**一三〇）　三

〔国会事項〕
内閣　三

〔人事異動〕
通　運　三

〔官庁報告〕
通　運
海事補佐人の登録、登録抹消（海難審判所）　三
労　働
最低賃金の改正決定に関する公示（兵庫労働局最低賃金公示三）　三

〔公　告〕
諸事項
官庁
有権者申出方、建設業の許可の取消処分関係　三
裁判所
相続、失踪、破産、特別清算、再生関係　三
特殊法人等
厚生年金基金解散・清算人就任関係　二七
会社その他　三

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。